

平成19年5月30日
住友生命保険相互会社

平成18年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 横山 進一）は、来る7月3日開催の定時総代会において平成18年度決算を付議します。

その概要は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成18年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	19頁
6. 損益計算書	26頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	29頁
8. 平成18年度 基金等変動計算書	30頁
9. 剰余金処分	31頁
10. 債務者区分による債権の状況	31頁
11. リスク管理債権の状況	32頁
12. 貸倒引当金状況	32頁
13. ソルベンシー・マージン比率	33頁
14. 平成18年度特別勘定の状況	34頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	37頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	15,175	98.1	14,837	97.8
個 人 年 金 保 険	4,754	116.5	5,459	114.8
合 計	19,929	102.0	20,296	101.8
うち生前給付保障+医療保障等	4,416	106.7	4,626	104.8
うち生前給付保障	1,124	106.3	1,183	105.3
うち医療保障	3,071	107.9	3,237	105.4

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,262	107.3	1,085	86.0
個 人 年 金 保 険	824	191.4	871	105.6
合 計	2,087	129.8	1,956	93.8
うち生前給付保障+医療保障等	646	107.9	563	87.1
うち生前給付保障	171	87.2	158	92.6
うち医療保障	471	118.0	401	85.1

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	1,197	93.5	1,153	96.3

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度末				平成18年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	9,128	97.8	1,491,799	95.4	8,899	97.5	1,407,371	94.3
個人年金保険	2,108	108.7	114,486	106.2	2,284	108.4	121,580	106.2
個人保険＋個人年金保険	11,236	99.6	1,606,286	96.1	11,184	99.5	1,528,952	95.2
団体保険	—	—	350,969	97.3	—	—	343,696	97.9
団体年金保険	—	—	28,700	99.7	—	—	29,123	101.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度					平成18年度				
	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,064	101,999	102.1	93,936	8,063	967	77,557	76.0	76,752	804
個人年金保険	260	11,197	160.6	11,611	△ 414	274	11,989	107.1	12,337	△ 348
個人保険＋個人年金保険	1,324	113,196	106.0	105,547	7,648	1,241	89,546	79.1	89,090	455
団体保険	—	2,516	80.9	2,516	—	—	5,150	204.6	5,150	—
団体年金保険	—	54	72.7	54	—	—	12	22.4	12	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	3,019,166	116.8	2,934,411	97.2
資産運用収益	729,105	136.6	679,456	93.2
保険金等支払金	2,273,678	97.1	2,065,376	90.8
資産運用費用	139,749	88.3	133,248	95.3
経常利益	137,604	69.0	129,137	93.8

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	67,028	85.1	77,175	115.1
社員配当準備金繰入額	41,038	102.3	50,588	123.3
純剰余金	25,989	67.3	26,586	102.3

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	22,409,210	105.5	23,286,436	103.9

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	8,730	1,401,972	—	—	24,665	343,645	33,396	1,745,618
	災害死亡	(10,120)	(345,613)	(211)	(13,348)	(3,291)	(11,869)	(13,623)	(370,830)
	その他の条件付死亡	(0)	(3)	(—)	(—)	(78)	(700)	(79)	(703)
生存保障	169	5,399	2,284	121,580	9	50	2,463	127,030	
入院保障	災害入院	(6,363)	(407)	(216)	(10)	(1,822)	(17)	(8,401)	(435)
	疾病入院	(6,282)	(392)	(212)	(10)	(7)	(0)	(6,502)	(402)
	その他の条件付入院	(9,775)	(489)	(74)	(3)	(60)	(0)	(9,910)	(492)
障害保障	(7,790)	(—)	(53)	(—)	(3,144)	(—)	(10,988)	(—)	
手術保障	(12,453)	(—)	(263)	(—)	(—)	(—)	(12,717)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	10,752	29,123	108	2,001	35	851	10,896	31,976

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	510	2

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	54	22

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3. 平成18年度決算に基づく社員配当金について

平成18年度決算に基づく社員配当率は次のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

<毎年配当タイプ>

- (1) 費差益配当率は、据置きとしました。
- (2) 死差益配当率は、収支状況に鑑み、到達35歳以上契約を対象に原則増配としました。
災害・疾病関係特約の配当率については据置きとしました。
- (3) 利差益配当率は、0.05%から0.25%の範囲で増配しました。ただし、一時払養老保険（平成7年9月以降の契約）、一時払個人年金保険（平成10年7月以降の契約）及び一時払終身保険等は据置きとしました。

<5年ごと利差配当タイプ>

- (1) 利差益配当率は、0.05%から0.25%の範囲で増配しました。ただし、一時払養老保険、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等は据置きとしました。
- (2) このほか、10年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が50歳を超える契約の一部（定期部分）については、その保険料に応じて計算した金額を加算します。

<3年ごと配当タイプ>

- (1) 今年度より、定期保険特約等の特約を対象に利差益配当を実施します。利差益配当率は、予定利率に応じて毎年配当タイプ及び5年ごと利差配当タイプと同様の対応としております。
- (2) このほか、6年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が46歳を超える契約の一部（定期部分）については、その保険料に応じて計算した金額を加算します。

【新設】

b. 団体保険

配当率は、据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率0.75%または1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して0.16%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率1.25%に対する責任準備金に対して0.05%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと次のとおりです。

<例1> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分300万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (7年)	159,984 円	(720) 2,985 円	30,003,276 円
平成11年度 (8年)	159,984	(570) 3,276	30,003,864
平成10年度 (9年)	152,244	(0) 0	30,000,000
平成9年度 (10年)	152,244	(930) 7,041(*)	30,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成9年度 (10年)	140,256	— 0	30,000,000

(*)毎年配当タイプの平成9年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例2> 定期付終身保険 20倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金5,000万円(うち終身部分250万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (7年)	215,520 円	(4,350) 7,487 円	50,007,980 円
平成11年度 (8年)	215,520	(4,225) 7,980	50,008,970
平成10年度 (9年)	212,064	(950) 5,127	50,005,685
平成9年度 (10年)	212,064	(14,650) 24,992(*)	50,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成9年度 (10年)	193,968	— 0	50,000,000

(*)毎年配当タイプの平成9年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例3> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成9年度 (10年)	28,584 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
平成4年度 (15年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和62年度 (20年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和57年度 (25年)	23,640	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和52年度 (30年)	24,960	— —	満期(1,000,000) 1,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成9年度 (10年)	27,720	— 0	死亡 1,000,000

※のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

<例4> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

50歳加入、終身払、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額		
		継続中の契約 [配 当 金]		死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ				
平成12年度 (7年)	221,328 円	(10,460)	14,898 円	20,019,750 円
平成11年度 (8年)	221,328	(13,860)	19,750	20,025,400
平成10年度 (9年)	219,984	(13,340)	20,234	20,026,182
平成9年度 (10年)	219,984	(39,220)	60,670(*)	20,000,000

(*)平成9年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例5> 定期保険

55歳加入、10年満期、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額		
		継続中の契約 [配 当 金]		満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ				
平成12年度 (7年)	265,920 円	(29,400)	40,760 円	死亡 20,043,360 円
平成11年度 (8年)	265,920	(31,400)	43,360	死亡 20,048,580
平成10年度 (9年)	269,760	(33,600)	46,480	死亡 20,052,180
平成9年度 (10年)	269,760	—	—	満期(70,200)106,700(*)

(*)平成9年度契約については、保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額		
		継続中の契約 [配 当 金]		死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ				
平成9年度 (10年)	239,328 円	(42,016)	42,206 円	30,000,000 円

<例7> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険(介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2500万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額		
		継続中の契約 [配 当 金]		死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ				
平成13年度 (6年)	133,500 円	(0)	13,475 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例7>については、介護通減定期保険特約の第7保険年度における通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、次の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

- a. 保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においてはこれを 0 とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合…保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合 …保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと(配当回数 5 回目、10 回目、15 回目…)に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

- b. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額
収支状況に鑑み、到達 35 歳以上契約を対象に原則増配としました。

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳		50 歳		60 歳	
		対前年		対前年		対前年
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	300 円	230 円増配	1,030 円	390 円増配	2,900 円	750 円増配
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	240 円	170 円増配	860 円	390 円増配	2,060 円	750 円増配

- c. 災害・疾病関係特約が付加されている場合には、その特約の種類及び配当回数に応じた額
- d. 責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2% 以下の契約	2.00% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約… 0.50%
予定利率 2% 超の契約	1.55% - 予定利率	予定利率 5.00% の契約… △3.45%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.75% の契約… △0.75%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約… △0.50%
一時払終身保険	1.00% - 予定利率	予定利率 2.00% の契約… △1.00%

<個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)>

今年度においては平成9年度及び平成14年度にご契約頂いた5年ごと利差配当付保険が、10年経過及び5年経過で配当対象となります。

配当金は、次のa、bの合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a. 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計額

(例示) 平成9年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成14年度	1.00%	2.90%	△1.90%
平成15年度	1.00%		△1.90%
平成16年度	1.00%		△1.90%
平成17年度	1.50%		△1.40%
平成18年度	1.55%		△1.35%

平成14年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成14年度	1.65%	1.65%	0.00%
平成15年度	1.65%		0.00%
平成16年度	1.65%		0.00%
平成17年度	1.75%		0.10%
平成18年度	2.00%		0.35%

b. 10年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が50歳を超える契約の一部(定期部分)については、その保険料(年換算)に保険種類に応じた配当率を乗じた額

(例示)

保険種類	保険料(年換算)に 乗じる配当率
定期保険(特約)	50%
特定疾病保障定期保険(特約)	25%
重度慢性疾患保障保険(特約)	25%

(注) 5年ごと利差配当タイプは、毎年配当タイプとは異なり、5年ごとに利差益配当金を通算し、この金額(b. を含みます)がプラスの場合に配当金をお支払いします。

<個人保険(3年ごと配当タイプ)>

今年度においては平成13年度及び平成16年度にご契約頂いた3年ごと配当保険が、6年経過及び3年経過で配当対象となります。

配当金は、次のa、bの合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

- a. 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成13年度契約及び平成16年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成16年度	—	1.65%	(*)0.00%
平成17年度	—		(*)0.00%
平成18年度	2.00%		0.35%

(*) 3年ごと配当タイプは昨年度まで配当金は0

- b. 6年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が46歳を超える契約の一部（定期部分）については、その保険料（年換算）に保険種類に応じた配当率を乗じた額

(例示)

保険種類	保険料（年換算）に 乗じる配当率
定期保険特約	10%
特定疾病保障定期保険特約	5%
重度慢性疾患保障保険特約	5%

(注) 3年ごと配当タイプは、毎年配当タイプとは異なり、3年ごとに配当金を通算し、この金額(b.を含みます)がプラスの場合に配当金をお支払いします。

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成18年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成18年度の日本経済は、企業による積極的な設備投資に加えて、雇用環境の改善を背景とした個人消費が増加基調を維持する等、堅調な国内需要を背景に景気は緩やかに拡大しました。また、景気が長期にわたって拡大を続ける中、デフレ脱却の流れは継続しています。このような中、金融政策面においては、7月にゼロ金利政策が解除され、2月には追加利上げも行われました。

- ・国内金利（新発10年国債利回り）は、ゼロ金利解除観測から4月に一時2%に達しました。7月のゼロ金利政策解除後、8月に発表された基準改定後の消費者物価指数が事前予想を下回ったこと等から、追加利上げ観測が後退し、1.6%台まで低下しました。年後半は日銀の利上げ時期の観測が交錯して、1.6%台前半から1.7%台半ばを中心としたレンジでもみ合う展開となりました。2月の追加利上げ後、1.5%台半ばまで低下する場面もありましたが、期末は1.6%台半ばで終わりました。

【新発10年国債利回り 平成18年3月末 1.765% → 平成19年3月末 1.650%】

- ・国内株式（日経平均株価）は、原油価格の上昇や米国景気の不透明感等を背景に、6月中旬に14,000円近辺まで下落しました。しかし米国の利上げ打ち止め感が強まったことや、それに伴う米国株式の上昇、本邦企業の好決算等から国内株式も上昇に転じ、2月後半には18,200円台に達しました。その後2月末の世界同時株安の影響から一時16,600円台まで急落しましたが、米国株式市場の持ち直しを受けて、期末にかけては戻りを試す展開となりました。

【日経平均 平成18年3月末 17,059.66円 → 平成19年3月末 17,287.65円】

【TOPIX 平成18年3月末 1,728.16ポイント → 平成19年3月末 1,713.61ポイント】

- ・米国金利（10年国債利回り）は、インフレ懸念による利上げ継続観測から6月には一時5.2%まで上昇しましたが、住宅市場等の経済指標の軟化を背景とした景気減速懸念や、8月以降政策金利が据え置かれたことから11月末には4.4%台まで低下しました。その後雇用統計などの景気の底堅さを示す経済指標が発表されたことから、4.6%台まで上昇しました。

【米国10年国債利回り 平成18年3月末 4.849% → 平成19年3月末 4.646%】

- ・米国株式（NYダウ）は、5～6月にかけてインフレ懸念や中東情勢の混迷等から下落しましたが、7月よりインフレ懸念・利上げ継続観測の後退等から上昇に転じ、10月には6年9ヶ月ぶりに史上最高値を更新しました。その後もインフレ抑制下での安定的な景気拡大への期待の高まりから続伸し、2月半ばには12,700ドル近辺まで上昇しました。2月末の中国上海株式市場の大幅な下落や、米国住宅ローンの不良債権問題懸念を受けて米国市場も下落したものの、FOMCによる声明文で利上げに対する姿勢が弱まったことや主要企業の好決算等から、株価は持ち直して年度末を迎えました。

【NYダウ 平成18年3月末 11,109.32ドル → 平成19年3月末 12,354.35ドル】

【ナスダック 平成18年3月末 2,339.79ポイント → 平成19年3月末 2,421.64ポイント】

- ・為替相場（ドル／円）は、日本のゼロ金利解除観測から、5月半ばに一時109円近辺までドルが下落しましたが、7月のゼロ金利解除後も海外との金利格差の縮小見通しが進まないことや、堅調な米国株式市場を背景に円安が進み、1月には一時122円台まで円が下落しました。2月末の世界的な株価下落をきっかけに、円キャリートレードを手仕舞う動きで115円台まで円が急騰しましたが、期末にかけては116円台前半から118円台前半を中心にもみ合いました。

【ドル／円 平成18年3月末 117.47円 → 平成19年3月末 118.05円】

【ユーロ／円 平成18年3月末 142.81円 → 平成19年3月末 157.33円】

（2）運用方針

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理するALMの推進を基本方針として、安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行っています。

（3）運用状況

ALMの推進という基本方針に基づいて、引き続き国内債券等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・公社債については、平準的な投資を基本スタンスとしながら、金利上昇局面を捉えて長期債・超長期債の積み増しを行うことで、利回りの向上を図りました。また、円金利資産の代替資産として為替リスクをヘッジした上で投資を行ってきた外国債券については、ヘッジコストが上昇したことから残高を削減しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。
- ・外国株式については、引き続き投入を見送っています。
- ・国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行っています。
- ・不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	533,048	2.6	513,551	2.5
買入金銭債権	739,621	3.6	832,901	4.0
有 価 証 券	13,315,220	64.8	13,773,771	66.7
公 社 債	6,269,599	30.5	6,928,904	33.6
株 式	2,203,511	10.7	2,157,591	10.4
外 国 証 券	4,776,578	23.2	4,620,856	22.4
公 社 債	4,151,767	20.2	4,005,647	19.4
株 式 等	624,811	3.0	615,209	3.0
そ の 他 の 証 券	65,530	0.3	66,418	0.3
貸 付 金	4,639,698	22.6	4,186,203	20.3
保 険 約 款 貸 付	499,154	2.4	459,418	2.2
一 般 貸 付	4,140,544	20.1	3,726,784	18.0
不 動 産	1,145,630	5.6	1,076,130	5.2
う ち 投 資 用	865,021	4.2	818,367	4.0
繰延税金資産	—	—	36,244	0.2
そ の 他	192,094	0.9	234,813	1.1
貸倒引当金	△ 2,047	△ 0.0	△ 4,877	△ 0.0
一 般 勘 定 計	20,563,265	100.0	20,648,739	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,523,609	12.3	1,954,025	9.5

（注）1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	146,935	△ 19,497
買入金銭債権	△ 181,582	93,280
有 価 証 券	925,614	458,550
公 社 債	485,852	659,305
株 式	575,166	△ 45,920
外 国 証 券	△ 76,067	△ 155,722
公 社 債	△ 89,391	△ 146,120
株 式 等	13,323	△ 9,601
そ の 他 の 証 券	△ 59,336	887
貸 付 金	△ 228,489	△ 453,494
保 険 約 款 貸 付	△ 46,580	△ 39,735
一 般 貸 付	△ 181,909	△ 413,759
不 動 産	△ 70,325	△ 69,499
う ち 投 資 用	△ 60,654	△ 46,654
繰延税金資産	△ 114,182	36,244
そ の 他	△ 50,612	42,719
貸倒引当金	1,740	△ 2,829
一 般 勘 定 計	429,098	85,473
う ち 外 貨 建 資 産	△ 423,817	△ 569,583

（注）1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	439,793	100.9	468,183	106.5
預貯金利息	25	93.2	228	884.6
有価証券利息・配当金	265,665	107.0	297,150	111.9
貸付金利息	96,678	87.6	90,215	93.3
不動産賃貸料	72,911	100.3	72,888	100.0
その他利息配当金	4,512	99.8	7,700	170.6
金銭の信託運用益	0	275.0	0	29.1
売買目的有価証券運用益	1,228	96.4	1,049	85.4
有価証券売却益	54,078	127.1	101,791	188.2
国債等債券売却益	8,040	104.3	2,921	36.3
株式等売却益	41,959	122.0	98,179	234.0
外国証券売却益	4,077	891.8	690	16.9
有価証券償還益	—	—	905	—
その他運用収益	2,109	53.8	429	20.4
合 計	497,210	102.6	572,359	115.1

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	8,190	104.8	10,170	124.2
有価証券売却損	35,858	83.1	59,262	165.3
国債等債券売却損	9,925	151.0	7,392	74.5
株式等売却損	6,509	66.4	8,216	126.2
外国証券売却損	19,422	72.6	43,653	224.8
有価証券評価損	2,042	45.5	5,536	271.0
株式等評価損	1,816	48.0	5,536	304.7
外国証券評価損	226	32.3	—	—
有価証券償還損	—	—	1	—
金融派生商品費用	44,401	94.1	11,406	25.7
為替差損	1,011	—	957	94.7
貸倒引当金繰入額	—	—	2,888	—
賃貸用不動産等減価償却費	23,933	87.5	20,530	85.8
その他運用費用	24,311	86.1	22,494	92.5
合 計	139,749	88.3	133,248	95.3

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.02	0.28
買入金銭債権	0.42	0.85
有価証券	1.94	2.60
うち公社債	1.41	1.32
うち株式	4.17	8.61
うち外国証券	1.88	2.31
公社債	1.88	2.13
株式等	1.87	3.47
貸付金	2.05	1.92
うち一般貸付	1.71	1.58
不動産	2.21	2.76
うち投資用	2.90	3.65
一般勘定計	1.78	2.21
うち海外投融資	1.85	2.27

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	355,029	460,927
買入金銭債権	890,815	716,172
有価証券	12,137,201	12,391,185
うち公社債	5,933,030	6,483,575
うち株式	1,332,480	1,321,683
うち外国証券	4,774,104	4,544,057
公社債	4,167,371	3,940,177
株式等	606,733	603,880
貸付金	4,795,296	4,548,827
保険約款貸付	545,071	499,429
一般貸付	4,250,225	4,049,397
不動産	1,216,774	1,142,085
うち投資用	925,399	863,019
一般勘定計	20,073,475	19,846,826
うち海外投融資	5,126,561	4,862,800

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

平成17年度末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,322,062	1,300,043	△ 22,018	3,036	△ 25,054	2,015,252	2,014,930	△ 321	15,913	△ 16,235
責任準備金対応債券	4,705,699	4,646,036	△ 59,662	14,402	△ 74,064	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	△ 22,505
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	6,262,164	7,208,509	946,345	987,323	△ 40,978	5,651,114	6,578,185	927,071	962,009	△ 34,938
公 社 債	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	△ 12,028	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	△ 9,890
株 式	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	△ 8,098	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	△ 14,068
外 国 証 券	3,340,111	3,382,639	42,527	63,178	△ 20,651	2,502,952	2,557,152	54,200	65,144	△ 10,944
公 社 債	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	△ 18,828	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	△ 8,168
株 式 等	353,271	363,893	10,621	12,444	△ 1,822	379,777	386,265	6,488	9,264	△ 2,776
その他の証券	43,319	61,158	17,838	18,038	△ 199	39,118	64,417	25,299	25,319	△ 20
買入金銭債権	332,564	332,581	16	16	-	381,936	381,949	12	15	△ 3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	39,000	38,987	△ 12	-	△ 12
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,289,925	13,154,589	864,663	1,004,761	△ 140,098	12,886,983	13,817,743	930,760	1,004,439	△ 73,679
公 社 債	6,259,277	6,206,658	△ 52,618	37,082	△ 89,700	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	△ 34,061
株 式	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	△ 8,098	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	△ 14,068
外 国 証 券	4,473,133	4,496,920	23,786	65,886	△ 42,099	4,337,712	4,391,704	53,991	79,506	△ 25,514
公 社 債	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	△ 40,277	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	△ 22,738
株 式 等	353,271	363,893	10,621	12,444	△ 1,822	379,777	386,265	6,488	9,264	△ 2,776
その他の証券	43,319	61,158	17,838	18,038	△ 199	39,118	64,417	25,299	25,319	△ 20
買入金銭債権	332,564	332,581	16	16	-	381,936	381,949	12	15	△ 3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	39,000	38,987	△ 12	-	△ 12
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	110,515	82,237
その他の有価証券	424,236	513,911
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	90,395	93,388
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	205,444	202,920
非上場外国債券	-	-
その他	128,396	217,603
合 計	534,752	596,149

（注）本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

住友生命保険相互会社

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

平成17年度末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

平成17年度末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,322,062	1,300,043	△ 22,018	3,036	△ 25,054	2,015,252	2,014,930	△ 321	15,913	△ 16,235
責任準備金対応債券	4,705,699	4,646,036	△ 59,662	14,402	△ 74,064	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	△ 22,505
子会社・関連会社株式	110,515	105,476	△ 5,039	437	△ 5,477	82,237	82,488	251	317	△ 66
その他有価証券	6,686,400	7,633,308	946,908	987,887	△ 40,978	6,165,026	7,092,100	927,074	962,012	△ 34,938
公 社 債	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	△ 12,028	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	△ 9,890
株 式	1,272,025	2,147,666	875,640	883,738	△ 8,098	1,259,143	2,101,270	842,127	856,195	△ 14,068
外 国 証 券	3,545,796	3,588,886	43,090	63,742	△ 20,652	2,705,976	2,760,179	54,203	65,147	△ 10,944
公 社 債	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	△ 18,828	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	△ 8,168
株 式 等	558,956	570,141	11,185	13,008	△ 1,823	582,801	589,292	6,491	9,267	△ 2,776
その他の証券	47,692	65,530	17,838	18,038	△ 199	41,119	66,418	25,299	25,319	△ 20
買入金銭債権	456,349	456,366	16	16	-	597,435	597,447	12	15	△ 3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	39,000	38,987	△ 12	-	△ 12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,824,678	13,684,865	860,187	1,005,763	△ 145,575	13,483,132	14,414,146	931,014	1,004,760	△ 73,746
公 社 債	6,259,277	6,206,658	△ 52,618	37,082	△ 89,700	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	△ 34,061
株 式	1,327,871	2,203,511	875,640	883,738	△ 8,098	1,315,463	2,157,591	842,127	856,195	△ 14,068
外 国 証 券	4,733,488	4,752,798	19,310	66,887	△ 47,577	4,566,653	4,620,899	54,245	79,826	△ 25,580
公 社 債	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	△ 40,277	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	△ 22,738
株 式 等	613,626	619,772	6,145	13,446	△ 7,300	608,718	615,460	6,742	9,585	△ 2,842
その他の証券	47,692	65,530	17,838	18,038	△ 199	41,119	66,418	25,299	25,319	△ 20
買入金銭債権	456,349	456,366	16	16	-	597,435	597,447	12	15	△ 3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	39,000	38,987	△ 12	-	△ 12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成17年度末が △4,476百万円、平成18年度末が 253百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
不 動 産 の 差 損 益	△ 49,188	45,180

(注) 評価額は、公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末						平成18年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 763	△ 91,865	-	-	-	△ 92,629	△ 159	△ 144,046	-	-	-	△ 144,206
ヘッジ会計非適用分	-	△ 2,059	-	-	-	△ 2,059	-	224	-	300	-	524
合 計	△ 763	△ 93,925	-	-	-	△ 94,688	△ 159	△ 143,821	-	300	-	△ 143,681

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成17年度末通貨関連 △91,865百万円、平成18年度末通貨関連 △127,935百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	68,516	62,120	△ 833	△ 833	71,737	62,271	△ 62	△ 62
	固定金利支払／変動金利受取	79,423	57,533	329	329	57,143	30,411	89	89
	その他								
	キャップ付金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	5,000	5,000	△ 258	△ 258	5,000	5,000	△ 186	△ 186
	合 計				△ 763				△ 159

(注)差損益欄には時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成18年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	9,466	29,476	13,890	7,510	16,394	-	76,737
平均受取固定金利	0.81	1.36	1.53	1.28	1.93	-	1.44
平均支払変動金利	0.98	1.58	0.83	0.72	0.82	-	1.12
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	26,731	30,295	116	-	-	-	57,143
平均支払固定金利	0.60	0.83	0.64	-	-	-	0.72
平均受取変動金利	0.84	0.81	0.86	-	-	-	0.82
想定元本額合計	36,197	59,771	14,006	7,510	16,394	-	133,880

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	1,680,315	836,338	1,772,681	△ 92,366	1,131,710	223,119	1,259,642	△ 127,932
	(ユーロ)	978,776	836,338	1,013,196	△ 34,420	869,695	223,119	1,002,717	△ 133,021
	(米ドル)	701,539	-	759,484	△ 57,945	262,014	-	256,925	5,089
	通貨オプション								
	売建								
	プット	-	-	-	-	230,000	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(1,612)	-	706	905
	買建								
	プット	429,605	-	-	-	563,000	-	-	-
(米ドル)	(1,559)	-	-	△ 1,559	(2,015)	-	1,331	△ 684	
	429,605	-	-	-	563,000	-	-	-	
	(1,559)	-	-	△ 1,559	(2,015)	-	1,331	△ 684	
合 計				△ 93,925				△ 127,710	

- (注) 1. 括弧内にはオプション料を記載しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

平成17年度末、平成18年度末ともに残高がないため、記載していません。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	債券店頭オプション取引								
	売建 コール	-	-	-	-	199,786	-	-	-
		(-)	-	-	-	(2,187)	-	1,886	300
合 計									300

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		70,109	0.3	114,811	0.5
現 預 貯 金		1,444		1,465	
コ ー ル 口 ー		68,664		113,345	
買 入 金 銭 債 権		514,100	2.3	504,700	2.2
有 価 証 券		739,621	3.3	832,901	3.6
国 債		15,096,402	67.4	16,281,024	69.9
地 方 債		3,741,766		4,487,735	
社 債		648,227		570,049	
株 式 債 権		2,541,808		2,870,077	
外 国 証 券		2,757,059		2,903,291	
そ の 他 の 証 券		5,254,614		5,270,946	
貸 付 金		152,925		178,924	
保 険 約 款 貸 付 金		4,639,698	20.7	4,186,203	18.0
一 般 貸 付 金		499,154		459,418	
不 動 産 及 び 動 産		4,140,544		3,726,784	
土 地		1,157,094	5.2	—	—
建 物		614,808		—	
動 産		528,096		—	
建 設 仮 勘 定 資 産		11,464		—	
有 形 固 定 資 産		2,725		—	
土 地		—	—	1,086,634	4.7
建 物		—		587,007	
建 設 仮 勘 定 資 産		—		487,686	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—		1,436	
無 形 固 定 資 産		—	—	10,503	
ソ フ ト ウ ェ ア		—		34,568	0.1
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		—		17,267	
代 理 店 貸 付 金		—		17,300	
再 保 險 貸 付 金		14	0.0	17	0.0
そ の 他 の 資 産		227	0.0	83	0.0
未 収 金 用 益		193,730	0.9	210,804	0.9
未 前 払 費 用		23,704		31,181	
未 収 収 益		2,522		44,047	
預 託 差 入 証 金		104,753		105,277	
先 物 取 引 差 入 証 金		5,573		5,469	
金 融 派 生 商 品		—		45	
繰 延 へ ッ ジ 損 失		450		6,578	
仮 払 金		214		—	
そ の 他 の 資 産		13,797		5,561	
繰 延 税 金 資 産		42,713		12,642	
支 払 承 諾 見 返 金		—	—	36,244	0.2
貸 倒 引 当 金		260	0.0	3,320	0.0
		△2,047	△0.0	△4,877	△0.0
資 産 の 部 合 計		22,409,210	100.0	23,286,436	100.0

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		19,595,050	87.4	20,326,533	87.3
支 払 準 備 金		118,227		130,137	
責 任 準 備 金		18,975,152		19,753,746	
社 員 配 当 準 備 金		501,670		442,648	
再 保 險		136	0.0	124	0.0
そ の 他 負 債		1,502,675	6.7	1,657,915	7.1
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		656,883		803,774	
借 入 金		395,000		395,000	
未 払 法 人 税 等		48,631		47,729	
未 払 金		146,589		112,590	
未 払 費 用		41,462		45,783	
前 受 取 益 金		4,641		4,043	
預 り 保 証 金		51,629		52,977	
預 り 保 証 金		60,517		56,343	
借 入 有 価 証 券		86		250	
金 融 派 生 商 品		92,645		135,819	
繰 延 へ ッ ジ 利 益		30		—	
仮 受 金		4,559		3,603	
退 職 給 付 引 当 金		56,104	0.3	28,676	0.1
価 格 変 動 準 備 金		138,462	0.6	174,228	0.7
繰 延 税 金 負 債		40,868	0.2	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		44,236	0.2	41,189	0.2
支 払 承 諾		260	0.0	3,320	0.0
負 債 の 部 合 計		21,377,794	95.4	22,231,988	95.5
(資本の部)					
基 金		149,000	0.7	—	—
基 金 償 却 積 立 金		170,000	0.8	—	—
再 評 価 積 立 金		2	0.0	—	—
剰 余 金		234,831	1.0	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		3,004		—	—
任 意 積 立 金		164,798		—	—
基 金 償 却 準 備 金		23,500		—	—
価 格 変 動 積 立 金		140,000		—	—
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金		1,074		—	—
別 途 積 立 金		223		—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金		67,028		—	—
(当 期 純 剰 余)		(67,603)		—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		△127,018	△0.6	—	—
株 式 等 評 価 差 額 金		604,600	2.7	—	—
資 本 の 部 合 計		1,031,416	4.6	—	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		22,409,210	100.0	—	—
(純資産の部)					
基 金		—	—	149,000	0.6
基 金 償 却 積 立 金		—	—	170,000	0.7
再 評 価 積 立 金		—	—	2	0.0
剰 余 金		—	—	267,429	1.1
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	3,204	
そ の 他 剰 余 金		—	—	264,224	
基 金 償 却 準 備 金		—	—	45,500	
価 格 変 動 積 立 金		—	—	140,000	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金		—	—	1,325	
別 途 積 立 金		—	—	223	
当 期 未 処 分 剰 余 金		—	—	77,175	
基 金 等 合 計		—	—	586,431	2.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	591,936	2.5
繰 延 へ ッ ジ 損 益		—	—	△25	△0.0
土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	△123,893	△0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	468,017	2.0
純 資 産 の 部 合 計		—	—	1,054,448	4.5
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		—	—	23,286,436	100.0

平成 18 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険等に設定した小区分（保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、5,220,616 百万円、時価は 5,224,626 百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込

額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,217百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、240百万円であります。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 339,074 百万円
ロ 年金資産	321,104 百万円
うち、退職給付信託	179,869 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 17,969 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 10,706 百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 28,676 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	2.7 %
退職給付信託	0.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 8 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、

繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当年度より、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

この変更は、既契約の個人年金の年金開始後契約につき、金利環境や平均寿命の伸びを踏まえた健全性確保への対応が必要となる状況下、年金開始後契約の死亡率の改善状況に鑑み、平成 18 年 12 月 27 日に大蔵省告示第 48 号が改正され、平成 19 年 4 月以降の個人年金の新契約について、適切な対応が図られることとなったため、この環境変化を契機に、既契約の個人年金の年金開始後契約についても、客観的な計算基礎に基づき、より実態に即した責任準備金の積立てを行うことを目的としたものであります。

当該変更により前年度に比べ経常利益及び税引前当期純剰余は、27,417 百万円減少しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,054,474 百万円であります。

なお、保険業法施行規則の改正により、当年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の保険業法施行規則により作成しております。

16. 保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度から「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度から「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、32,354 百万円であります。
- (3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度から「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、910,839 百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、15,525 百万円であります。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、398 百万円、延滞債権額は、13,520 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、988 百万円、延滞債権額、1,225 百万円であり

ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,083百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、523百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、421,590百万円であります。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,669,759百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,502百万円、金銭債務の総額は、3,806百万円であります。
22. 繰延税金資産の総額は、393,782百万円、繰延税金負債の総額は、350,157百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、7,379百万円であります。繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金 178,506百万円、有価証券評価損 72,858百万円、価格変動準備金 62,983百万円及び退職給付引当金 46,719百万円であります。繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 335,137百万円であります。なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は11.8%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 19.1%であります。
23. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	501,670 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	41,038 百万円
当年度社員配当金支払額	100,324 百万円
利息による増加等	264 百万円
当年度末現在高	442,648 百万円
25. 子会社等の株式及び出資金の総額は、82,237百万円であります。
26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 505,961百万円、建物 27,096百万円であります。また、担保付き債務の額は、7,903百万円であります。

27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、54 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、97 百万円であります。
28. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、591,913 百万円であります。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,044 百万円であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 外貨建資産の額は、2,490,817 百万円であります。（主な外貨額 9,799 百万米ドル、7,616 百万ユーロ）
外貨建負債の額は、129 百万円であります。（主な外貨額 1 百万米ドル）
32. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,254 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
33. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、50,090 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成18年度 損益計算書注記

1. 保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1)前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。
 - (2)当年度から損益計算書の末尾を当期純剰余としております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は、7,271百万円、費用の総額は、26,090百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,921百万円、株式等 98,179百万円、外国証券 690百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 7,392百万円、株式等 8,216百万円、外国証券 43,653百万円あります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 5,536百万円あります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、21百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、4百万円あります。
5. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 3百万円、売却益 1,067百万円、評価損 21百万円あります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が 2,930百万円含まれております。
7. 退職給付費用の総額は、17,899百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	12,909 百万円
ロ 利息費用	6,783 百万円
ハ 期待運用収益	△ 3,598 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,806 百万円
8. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,190 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	592 百万円
	計	5,783 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0 %で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	266,451	302,809
キャピタル収益	55,307	102,841
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	1,228	1,049
有価証券売却益	54,078	101,791
キャピタル費用	83,313	77,163
有価証券売却損	35,858	59,262
有価証券評価損	2,042	5,536
金融派生商品費用	44,401	11,406
為替差損	1,011	957
キャピタル損益 B	△ 28,006	25,678
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	238,445	328,488
臨時収益	—	—
臨時費用	100,840	199,350
危険準備金繰入額	96,000	170,800
個別貸倒引当金繰入額	—	1,132
その他臨時費用	4,840	27,417
臨時損益 C	△ 100,840	△ 199,350
経常利益 A + B + C	137,604	129,137

（注）平成17年度のその他臨時費用には、自動更新が可能な保険料の払込が免除された契約について、最終の保険期間満了日まで自動更新が全て行われるものとして計算した責任準備金額を積み立てたことによる影響額を記載しています。

平成18年度のその他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失てん補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金		
前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,004	23,500	140,000	1,074	223	67,028	234,831	553,834
当事業年度変動額											
社員配当準備金の 積立									△41,038	△41,038	△41,038
損失てん補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△3,089	△3,089	△3,089
当期純剰余									80,002	80,002	80,002
基金償却準備金の 積立					22,000				△22,000	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩							△448		448	-	-
土地再評価差額金 取崩									△3,275	△3,275	△3,275
基金等以外の項目の当 事業年度変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	-	-	-	200	22,000	-	251	-	10,146	32,597	32,597
当事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	604,600	-	△127,018	477,582	1,031,416
当事業年度変動額					
社員配当準備金の 積立					△41,038
損失てん補準備金の 積立					-
基金利息の支払					△3,089
当期純剰余					80,002
基金償却準備金の 積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩					-
土地再評価差額金 取崩					△3,275
基金等以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	△12,664	△25	3,124	△9,565	△9,565
当事業年度変動額合計	△12,664	△25	3,124	△9,565	23,032
当事業年度末残高	591,936	△25	△123,893	468,017	1,054,448

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	67,028	77,175
剰余金処分類	67,028	77,175
社員配当準備金	41,038	50,588
差引純剰余金	25,989	26,586
損失てん補準備金	200	200
基金利息	3,089	3,686
任意積立金	22,700	22,700
基金償却準備金	22,000	22,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	899	517
危険債権	6,513	13,427
要管理債権	4,341	1,606
小 計	11,754	15,551
(対合計比)	(0.22)	(0.30)
正 常 債 権	5,386,544	5,109,294
合 計	5,398,299	5,124,846

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破 綻 先 債 権 額	322	398
延 滞 債 権 額	7,061	13,520
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,384	1,083
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	2,956	523
合 計	11,725	15,525
(貸付残高に対する比率)	(0.25)	(0.37)
(総資産に対する比率)	(0.05)	(0.07)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度末が破綻先債権額 1,433百万円、延滞債権額 2,973百万円、平成18年度末が破綻先債権額 988百万円、延滞債権額 1,225百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	45,746	98.6	41,300	98.7
Ⅱ 分 類	620	1.3	501	1.2
Ⅲ 分 類	29	0.1	59	0.1
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	46,396	100.0	41,862	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成17年度末は 10億円、平成18年度末は 20億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成17年度末が 44億円、平成18年度末が 22億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成17年度末	平成18年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	664	2,420
(ロ) 個別貸倒引当金	1,383	2,456
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	5,800	4,674
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	6,870	3,541
(ハ) 純繰入額	△ 1,069	1,132
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,511,162	2,894,049
純資産の部合計 ^{*1}	382,921	534,607
価格変動準備金	138,462	174,228
危険準備金	236,500	407,300
一般貸倒引当金	664	2,420
その他有価証券の評価差額 ^{*2} × 90% (マイナスの場合100%)	852,217	834,366
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 49,188	△ 37,523
負債性資本調達手段等	395,000	395,000
控除項目	—	△ 6,999
その他	554,584	590,650
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	528,801	541,619
保険リスク相当額 R_1	159,451	155,359
予定利率リスク相当額 R_2	122,155	118,105
資産運用リスク相当額 R_3	344,452	339,902
経営管理リスク相当額 R_4	12,999	13,208
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	23,929	47,048
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	949.7%	1068.6%

*1：「純資産の部合計」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

*3：最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注1)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2)保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)

また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。

(注3)平成17年度末の数値について、訂正しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成17年度末	平成18年度末
		金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成18年度特別勘定の状況（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	91,237	91,842
最低保証付変額保険（年金受取型）	971,452	1,613,903
変額個人年金保険（一時払い）	93,904	118,233
団 体 年 金 保 険	775,580	845,779
特 別 勘 定 計	1,932,173	2,669,759

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	689	2,815	603	2,424
変額保険（終身型）	67,499	355,848	65,989	346,869
合 計	68,188	358,663	66,592	349,294

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	0	0.0	2,416	2.6
有 価 証 券	85,940	94.2	84,909	92.5
公 社 債	19,943	21.9	17,686	19.3
株 式	36,691	40.2	35,485	38.6
外 国 証 券	29,305	32.1	31,738	34.6
公 社 債	12,810	14.0	13,767	15.0
株 式 等	16,494	18.1	17,971	19.6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,296	5.8	4,515	4.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	91,237	100.0	91,842	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,468	1,709
有価証券売却益	5,133	4,715
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	20,412	17,760
為替差益	28	34
金融派生商品収益	0	294
その他の収益	1	19
有価証券売却損	1,700	1,520
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8,267	18,064
為替差損	31	17
金融派生商品費用	333	59
その他の費用	0	0
収 支 差 額	16,712	4,873

(注) 平成17年度の有価証券評価益 20,412百万円には有価証券振戻益 4,578百万円が、有価証券評価損 8,267百万円には有価証券振戻損 5,519百万円がそれぞれ含まれています。
平成18年度の有価証券評価益 17,760百万円には有価証券振戻益 2,747百万円が、有価証券評価損 18,064百万円には有価証券振戻損 15,834百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額保険（年金受取型）	270,475	1,017,560	415,993	1,650,537
変額個人年金保険（一時払い）	8,479	91,476	10,599	115,798
合 計	278,954	1,109,036	426,592	1,766,335

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	20,000	2.1	62,583	3.9
有 価 証 券	896,727	92.3	1,528,566	94.7
公 社 債	461,737	47.5	789,883	48.9
株 式	240,668	24.8	401,462	24.9
外 国 証 券	194,322	20.0	337,219	20.9
公 社 債	136,686	14.1	246,474	15.3
株 式 等	57,636	5.9	90,745	5.6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	54,724	5.6	22,754	1.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	971,452	100.0	1,613,903	100.0

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,160	1.2	959	0.8
有 価 証 券	87,395	93.1	112,505	95.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	87,395	93.1	112,505	95.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,348	5.7	4,767	4.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	93,904	100.0	118,233	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	10,815	23,725
有価証券売却益	9,982	17,145
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	90,994	121,109
為替差益	199	399
金融派生商品収益	1,987	1,282
その他の収益	19	70
有価証券売却損	3,042	8,607
有価証券償還損	16	18
有価証券評価損	33,665	96,510
為替差損	193	206
金融派生商品費用	641	2,186
その他の費用	43	1
収 支 差 額	76,396	56,203

(注)平成17年度の有価証券評価益 90,994百万円には有価証券振戻益 2,959百万円が、有価証券評価損 33,665百万円には有価証券振戻損 22,055百万円がそれぞれ含まれています。

平成18年度の有価証券評価益 121,109百万円には有価証券振戻益 11,610百万円が、有価証券評価損 96,510百万円には有価証券振戻損 88,035百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	926	2,503
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	10,109	14,334
為替差益	712	565
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	6
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,062	10,109
為替差損	598	554
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	1	9
収 支 差 額	10,087	6,736

(注)平成17年度の有価証券評価損 1,062百万円には有価証券振戻損 1,060百万円が含まれています。

平成18年度の有価証券評価益 14,334百万円には有価証券振戻益 2百万円が、有価証券評価損 10,109百万円には有価証券振戻損 10,109百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
経 常 収 益	3,920,331	3,780,295
経 常 利 益	142,856	130,782
当 期 純 剰 余	71,581	86,072
総 資 産 額	22,454,770	23,340,457

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	7 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	5 社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	322	398
延滞債権額	7,178	13,626
3カ月以上延滞債権額	1,462	1,159
貸付条件緩和債権額	2,956	523
合 計	11,919	15,707
(貸付残高に対する比率)	(0.26)	(0.38)
(総資産に対する比率)	(0.05)	(0.07)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度末が破綻先債権額 1,482百万円、延滞債権額 2,973百万円、平成18年度末が破綻先債権額 1,024百万円、延滞債権額 1,225百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		期 別 科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	85,339	0.4	134,562	0.6	保険契約準備金	19,638,059	87.5	20,373,672	87.3
コールローン	514,100	2.3	504,700	2.2	支払備金	127,397		141,024	
買入金銭債権	739,621	3.3	832,901	3.6	責任準備金等	19,008,991		19,789,998	
有価証券	15,073,069	67.1	16,291,369	69.8	社員配当準備金	501,670		442,648	
貸付金	4,640,889	20.7	4,186,885	17.9	再保険借	742	0.0	898	0.0
不動産及び動産	1,190,932	5.3	—	—	その他の負債	1,510,414	6.7	1,665,203	7.1
有形固定資産	—	—	1,092,719	4.7	債券貸借取引受入担保金	656,883		803,774	
無形固定資産	—	—	35,390	0.2	その他の負債	853,531		861,429	
代理店貸	171	0.0	191	0.0	退職給付引当金	56,787	0.3	29,403	0.1
再保険貸	409	0.0	441	0.0	価格変動準備金	138,715	0.6	174,496	0.7
その他資産	207,500	0.9	221,925	1.0	繰延税金負債	44,171	0.2	—	—
繰延税金資産	4,664	0.0	41,052	0.2	再評価に係る繰延税金負債	44,236	0.2	41,189	0.2
支払承諾見返	260	0.0	3,320	0.0	支払承諾	260	0.0	3,320	0.0
貸倒引当金	△ 2,188	△ 0.0	△ 5,003	△ 0.0	負債の部合計	21,433,387	95.5	22,288,184	95.5
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	35	0.0	—	—
					(資本の部)				
					基金	149,000	0.7	—	—
					基金償却積立金	170,000	0.8	—	—
					再評価積立金	2	0.0	—	—
					連結剰余金	231,539	1.0	—	—
					土地再評価差額金	△ 127,018	△ 0.6	—	—
					株式等評価差額金	604,740	2.7	—	—
					為替換算調整勘定	△ 6,916	△ 0.0	—	—
					資本の部合計	1,021,347	4.5	—	—
					負債、少数株主持分及び資本の部合計	22,454,770	100.0	—	—
					(純資産の部)				
					基金	—	—	149,000	0.6
					基金償却積立金	—	—	170,000	0.7
					再評価積立金	—	—	2	0.0
					連結剰余金	—	—	270,170	1.2
					基金等合計	—	—	589,173	2.5
					その他有価証券評価差額金	—	—	592,236	2.5
					繰延ヘッジ損益	—	—	△ 25	△ 0.0
					土地再評価差額金	—	—	△ 123,893	△ 0.5
					為替換算調整勘定	—	—	△ 5,253	△ 0.0
					評価・換算差額等合計	—	—	463,063	2.0
					少数株主持分	—	—	35	0.0
					純資産の部合計	—	—	1,052,272	4.5
資産の部合計	22,454,770	100.0	23,340,457	100.0	負債及び純資産の部合計	—	—	23,340,457	100.0

e. 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	経常収益	3,920,331	100.0	3,780,295
保険料等収入	3,054,371		2,971,190	
資産運用収入	733,973		682,953	
利息及び配当金等収入	444,663		471,582	
金銭の信託運用益	0		0	
売買目的有価証券運用益	1,228		1,049	
有価証券売却益	54,080		101,844	
有価証券償還益	—		905	
その他の運用益	2,105		474	
特別勘定資産運用益	231,895		107,097	
その他の経常収益	131,987		126,151	
経常費用	3,777,475	96.4	3,649,512	96.5
保険等支払	2,295,118		2,086,807	
年金	746,153		670,201	
給付	206,913		225,443	
解約返戻金	431,081		451,710	
その他の返戻金等	764,462		580,425	
責任準備金繰入額	146,508		159,025	
支払準備金繰入額	739,812		794,898	
責任準備金繰入額	—		13,627	
社員配当金積立利息繰入額	739,522		781,007	
資産運用費用	290		264	
支払利息	142,938		135,492	
有価証券売却損	8,200		10,182	
有価証券評価損	35,862		59,275	
有価証券償還損	1,782		5,536	
有価証券償還損	—		1	
金融派生商品費用	44,401		11,406	
為替差損	1,011		958	
貸倒引当金繰入額	—		2,865	
貸付金償却	161		144	
貸用不動産等減価償却費用	25,283		21,315	
その他の運用費用	26,234		23,808	
事業費用	387,017		392,982	
その他の経常費用	212,587		239,332	
経常利益	142,856	3.6	130,782	3.5
特別利益	26,385	0.7	28,948	0.8
不動産等処分益	25,038		—	
固定資産等処分益	—		17,094	
貸倒引当戻金	1,261		—	
退職給付信託設定	—		11,854	
その他の特別利益	85		—	
特別損失	87,368	2.2	59,165	1.6
不動産等処分損	36,049		—	
固定資産等処分損	—		16,993	
減損	3,237		5,786	
価格変動準備金繰入額	47,413		35,780	
不動産圧縮	—		156	
社会及び契約者福祉増進助成	471		448	
その他の特別損失	196		—	
税金等調整前当期純剰余	81,874	2.1	100,565	2.7
法人税及び住民税等	60,772	1.6	90,931	2.4
法人税等調整額	△ 50,507	△ 1.3	△ 76,438	△ 2.0
少数株主利益	26	0.0	0	0.0
当期純剰余	71,581	1.8	86,072	2.3

f. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		203,576
連 結 剰 余 金 増 加 高		71,581
当 期 純 剰 余		71,581
連 結 剰 余 金 減 少 高		43,618
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,046
社 員 配 当 準 備 金		40,130
基 金 利 息		2,442
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		231,539

g. 連結基金等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	149,000	170,000	2	231,539	550,542
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立て				△41,038	△41,038
基金利息の支払				△3,089	△3,089
当期純剰余				86,072	86,072
土地再評価差額金取崩				△3,275	△3,275
連結子会社及び子法人等の増加による剰余金減少高				△36	△36
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	-	-	38,631	38,631
当連結会計年度末残高	149,000	170,000	2	270,170	589,173

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	604,740	-	△127,018	△6,916	470,805	35	1,021,382
当連結会計年度変動額							
社員配当準備金の積立て							△41,038
基金利息の支払							△3,089
当期純剰余							86,072
土地再評価差額金取崩							△3,275
連結子会社及び子法人等の増加による剰余金減少高							△36
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△12,503	△25	3,124	1,663	△7,741	0	△7,740
当連結会計年度変動額合計	△12,503	△25	3,124	1,663	△7,741	0	30,890
当連結会計年度末残高	592,236	△25	△123,893	△5,253	463,063	35	1,052,272

h. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,335	45,387
純資産の部合計 *1	34,929	35,098
価格変動準備金	252	267
異常危険準備金	7,439	7,140
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 *2 ×90% (マイナスの場合100%)	53	125
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,659	2,755
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	2,771	3,052
一般保険リスク相当額 R_1	1,513	1,726
予定利率リスク相当額 R_2	8	8
資産運用リスク相当額 R_3	427	294
経営管理リスク相当額 R_4	61	65
巨大災害リスク相当額 R_5	1,134	1,233
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	3271.1%	2974.0%

*1：「純資産の部合計」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金、剰余金の処分案における社外流出予定額を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

(注1) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、この変更による影響はありません。

また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、従来の「資本の部合計」の金額を表示しています。

i. セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。